

太平洋戦争の発生原因

—国際システム論によるアプローチを中心に—

立 石 信 一*

日本にとっての太平洋戦争は、それ以前の戦争とは異なる側面を示していた。日清・日露、そして日中戦争は日本の国策に従って遂行されたという側面が強い。しかし、太平洋戦争は日本の国策として遂行されたという視点だけから見ることにはできない。なぜなら日本はアメリカとの戦争を、発生に至る過程で常に意図していたわけではなく、その直前の時期でも日本はアメリカとの関係改善を望む動きがあったからである。また満州事変からその後の日中戦争、そして近衛の東亜新秩序や南・北部仏印進駐政策も、極東に対する日本の政策であり、国際システムそのものを変革しようとしたものではなかった。一方、アメリカも同様であって、「戦争に至らざる程度」において日本の行動を阻止しようとしていたのである。そして両国の政策決定者たちが武力行使を本格的に考慮し始めた1941年ごろにはすでに太平洋戦争は不可避なものであったと言える。つまり、日米ともに意図せざるうちに両国の危機は進行していたために、最終的に戦争になったと見ることができる。

ではなぜ日米間の戦争は起ったのか。戦争の「起源」についてはいろいろな説があるが、明示されていない場合が多い。これは戦争の性質からして、原因を一つに断定することは難しく、正確性を欠くことにもつながるためである。これまでの太平洋戦争の発生要因の研究に共通している視点は、個々の事件や国家のパワー、あるいはひとつの国家関係に

* 国際文化研究コース 博士前期課程 2006年3月修了
現在、財団法人アイヌ民族博物館

注目して分析が行われている点であり、それゆえ個々の事象を越えて作用する国際システムの次元が考慮されていなかったと言える。つまり太平洋戦争へ至るまでの国際システムにおいて、覇権国家が不在で国際システムにおける覇権あるいは国際より下位の地域システム上の覇権が争われていた、という観点から論じられるべき事象間のつながりが見落とされてきたのである。

本論では、それら先行研究では見落とされていた国際システムの視点から、意図せざるものであった太平洋戦争がなぜ発生したのかを分析した。

まず国際システムとはナイによると、国家間の「関係のパターン」のことである。システムにおいては、全体のパターンが部分の集積より重要である。そしてシステム内の主体の意図とは全く異なるかもしれない結果を、システムは生み出す。次に、国際システムは構造とプロセスの二つの側面からなっている。構造とは、パワーの分布のことであり、プロセスとは、主体間の相互作用のパターンとタイプのことである。そして、国際システムのプロセスは3つの要因によって規定される。(1) 国際システムの構造 (二極構造はより柔軟性に欠けるプロセスを生み出しやすい) (2) 構造を取り巻き、国家が協力する動機や機能を規定する文化的・制度的文脈、そして (3) 国家が目標や手段に関して革命的か穏健のか、ということである。

またミアシャイマーによると、「国際システムは (1) 無秩序 (2) 大国は内在的にある程度の攻撃的な軍事力を有している。 (3) 国家は、他国の意図を決して信頼できない。 (4) 生存が大国の主要な目標である。 (5) 大国は理性的なアクターである」ことを前提としている。したがって、このシステム内において大国は、生存のため恐怖や自助、そしてパワー最大化などの努力をすることになる。さらにこのような状態

にあるとき、国家は覇権を達成するまで自国のパワー増強を追及することになる。

次に本論では日本とアメリカが太平洋戦争に至る国際システムの構造変化を三つの段階に分けている。第一の段階を、国際システムの制度面からの日本の離脱の期間とする。結果的に国際連盟脱退を招いた満州事変から、第二次ロンドン軍縮会議脱退と、五カ国条約が失効した1936年末までがこの期間である。第二の段階は、日本が地域システムへの挑戦を開始し、新たな地域システムを構築しようとするまでの期間とし、1935年の華北侵攻から1937年7月7日に始まった日中戦争を経て、近衛声明に至るまでの日本と中国の間での争いの期間である。そして第三の段階は、地域システムと国際システムが結びついていく期間で、極東における日中あるいは日英の間の争いであったものが、次第に国際システムの一部へと変化していく過程である。そして国際システムの覇権の不在の時期には、同じ過程が他の地域でも見られ、争う国家同士が意識しているかどうかに関わらず、それが最終的には国際システム上の覇権をめぐる戦争へとつながっていったのである。第一の段階への挑戦はコストがそれほどかからないのに対して、第三の段階は膨大なコストを必要とする。日本は、第一の段階から順を追って既存のシステムに挑戦していくことによって、段階の間の境界をより低く、つまりシステム上のより中心的な地位への段階を低くすることで、国家のパワー極大化を図ることができたのである。そして個々の出来事の集積としての一つの段階が相互に作用していき、その総体が意図せざるうちに国際システム全体へのアプローチへと変化したのである。

以上から導ける結論として、日本とアメリカを太平洋戦争に導く国際システムの要件は、次の5つになる。一つ目は、国際システム上のイギリスのパワーの衰退。二つ目は、それと平行して進む極東地域システム

での日本の台頭。三つ目は、二つ目と同じくイギリスの衰退と平行して進んだヨーロッパ地域システムでのドイツの台頭。四つ目は、アメリカが国際システム上の覇権国となることを目指していたこと。五つ目は、ドイツと日本が同盟したことである。

太平洋戦争直前の最終的な段階で日本が目指していたのは、日中戦争の継続と勝利のための資源の自給圏の確保であり、ひいては極東地域システムにおける日本の覇権の確立であった。東亜新秩序とは、日本が覇権を握る極東地域システムのことであり、列強諸国がアジアに持つ利権を侵すことは承知していたものの、日本は国際システムの覇権国の地位を目指すつもりはなかった。

日本が日中戦争を通じてパワーをつけてくるとき、イギリスは台頭するドイツによって混乱をきたしたヨーロッパの地域システムの秩序を守ることによって手一杯になっており、極東におけるそのパワーは著しく低下していた。そのパワーの空白を埋めようとしたのが、極東地域システムの覇権を目指す日本と、国際システムの覇権を目指すアメリカであった。

日本からすれば東南アジアへの進出は、自給圏の獲得という意味で生存圏と呼べる地域への進出であり、極東地域での覇権に必須であったがそれ以上の認識は無く、また、この地域がアメリカの生存圏であるとも考えていなかった。

しかし、旧来の国際システムはすでに崩壊しており、イギリスを助けてヨーロッパ戦線への参戦を決定していたアメリカは、すでにイギリスとともに新しい国際システムの構築を企図しており、自国がその覇権国となることを目指していた。つまり、アメリカにとっては世界のすべてが生存圏になりえる状態となっていた。

そのような情勢下では、日本の意図のいかんにかかわらず、アメリカの構想する国際システムとはまったく独立した極東地域システムを建設

しようという日本の意図は全く許容できるものではなかった。同様に、ドイツがヨーロッパに確立せんとしていた地域システムも、容認できるものではなかったのである。

アメリカには日本は極東地域における防共の防波堤としての役割を期待していた面もあったが、1940年に日独伊三国同盟が成立する段になると、日本とドイツの両者は切り離せなくなったことも、太平洋戦争を不可避にさせる原因ともなった。

したがって、仏印蘭印に日本が侵出すると、そこを自給圏として設定していた日本はもちろん、新しい国際システムの覇権国とならんとしていたアメリカにとっても、開戦が不可避となったのである。

参考文献

ジョセフ・S・ナイ『国際紛争』田中明彦・村田晃嗣訳、有斐閣、2002年

Mearsheimer. John J., *The Tragedy of Great Power Politics*, New York: W. W. Norton & Company, 2001.